

# 進まない大学の「国際化」を憂う

高等教育の国際化は、なぜ進まないのか。  
人材の供給と需要、それぞれの立場から論じる。

【対談】

**本間政雄**  
**井上洋**

立命館アジア太平洋大学（APU）副学長

日本経済団体連合会社会広報本部長

——高等教育の国際化、なかでも留学生の受け入れについて、どのように見えていますか？

**本間** 大学の国際化の必要性が叫ばれて久しいのですが、この間の成果は、たいへん不十分なものといわざるを得ないでしょう。学部・大学院合わせて、学生、教員に占める留学生・外国人の比率はいずれも三%ほどです。日本で学ぶ留学生約二万人のうち三万人は日本語学校などで、大学で学んでいるのは九万人、そのうち学部が六万人、大学院が三万人という状況です。大学院に関しては、その大半が国立大体系です。さらに、留学生の八割は中国、韓国、台湾からでアジアからの留学生で九割以上を占めています。

異文化と触れ合うなかで成長を促すことがグローバル教

育の主眼の一つですが、留学生の数も、留学生の出身国の多様さも、もっと改善していく必要があると思います。

そもそも、留学生を受け入れるための環境が、日本では依然として整っていません。教員に占める外国籍教員の割合も、留学生と同様に三%と低いものです。しかもそのほとんどが語学の先生という現状を、どのように考えるか。一大学人として忸怩たる思いがあります。

**井上** 経済界の一番の関心は、市場がグローバル化する中、日本がいかなる戦略をもって生きていくのかということですね。すでにGDPで中国に追い抜かれ、先行きも見通せなくなっているなかで、どうするのが問われています。

日本は資源小国であり、貿易立国です。これまでは海外

で開発されたものを改良し、付加価値を付けて提供するというビジネスモデルで、世界にモノを売ってきた。しかし、中国、韓国、その他の新興国が力をつけたいま、その手法ではグローバル競争に勝ち残れません。日本独自の革新的な技術や発想が必要です。そのためには製品開発やマーケティングなどあらゆる面で、グローバルな視点が欠かせません。しかし残念ながら、日本にはそれが不足しています。

加えて、大震災によるダメージ、円高の急進、電力供給の不安定化などが、日本の産業にボディーブローのように効いています。海外での事業展開は今後一層拡大するでしょうが、それを前提に新卒者を採用しようとしても、実際に海外志向の人材はそう多くないという問題もあります。

## 日本への留学生増は、 その後のキャリアプランの構築がカギ

—— そのような中で、APUは大学教育のグローバル化に熱心に取り組んでこられました。

**本問** APUでは、学生・教員の半数を外国人とし、日・英二言語で教育を行い、多文化環境の下で世界で通用する人材育成を目指しています。現在世界八ヶ国の国・地域

から二六〇〇名の国際学生が学んでいます。普段の講義では、グループワークや小論文作成、学生同士のディスカッションなど、インタラクティブな授業を心がけています。しかし、企業が求めるような人材を育てるには、学生同士のおつかりも重要です。APUでは、日本人学生と国際学生をキャンパスに隣接する国際寮に住まわせて、日常的に異文化と接触する機会を設け、またフロアごとにレジデント・アシスタントと呼ばれる責任者を決めて、さまざまな交流企画を行なうとともに、トラブルが起きた場合には彼らが間に入って、自分たちで問題解決にあたらせるということも行なっています。このような観点は、これまでの大学教育には不足していたように思います。

—— 二〇〇八年には、二〇二〇年までに留学生受け入れ三〇万人達成を目指すグローバル30が打ち出されました。

**本問** 留学生は水と違って高いところに集まります。円高などの問題もありますが、なにより教育の質の問題が重要です。留学とは、その人の一生をかける選択です。教育内容に魅力があれば、多少授業料が高くても、言葉の壁があっても学生は集まります。米国の大学は高額の授業料を取っていますが、世界中から優秀な学生が集まっています。

加えて、留学の先に明確なキャリアプランが描けるかど

うか、具体的には就職の問題があります。理系の場合、日本の研究レベルは欧米と比べて遜色ありませんし、言葉もある程度は何とかなりますから、自然と人が集まります。しかし、人文社会系の留学生となると、かつては日本企業に就職できるのが大きな魅力となっていたのですが、その日本企業の魅力が失われつつあります。

**井上** ご指摘のとおり、過去に留学生を採用したことがある、継続的に採用しているという企業は、全体の四〇%ほどにすぎません。最近、地方の中小企業などで、やる気や主体性に注目して留学生の採用を始めているところもあります。この動きは今後も継続するでしょう。

しかし一方で、その人たちのキャリアプランを企業側が準備できていないという問題があります。そこには海外と日本との企業慣習の違いもある。たとえば、中国人の学生などは大企業の面接などでも、「一〇年後は経営側にまわりたい」と堂々というわけです。終身雇用、年功序列を前提としてきた日本の企業が、これに対応できるのかがいま問われます。

終身雇用で、ローテーションによるジェネラリスト育成というのが日本の特性であり、留学生も郷に入っては郷に従えという考え方もありますが、一方の留学生からすれば、

大部分は日本に骨を埋めるつもりはないのです。結婚の問題もそうだし、一人っ子政策が取られている中国の学生の場合、特に、親の面倒を見なければならぬということもあります。他方で、欧米の企業では、三年、五年と経験を積むうちに相当の権限を与えられ、成果を上げれば、報酬も三倍、五倍とはね上がるような待遇がざらです。自分が直接体験しなくとも、欧米に出た友達がどのような待遇で働いているかということを知れば、気持ち揺らぐのは当然でしょう。

**本間** 留学生も大きな決断をして日本の大学に来ているわけですからね。だからこそ、大学がしっかりとした教育を行い、企業がしっかりとしたキャリアプランを示すことが留学生の受け入れを増やすために重要だと思います。留学生受け入れのための枠組みを大学が一生懸命整えても、そもそも教員が教育に熱心でなかったり、教育の内容・質が諸外国と比べて見劣りがしたり、さらには日本人学生がろくに勉強もせずに卒業しているような状況を見聞きするようでは問題です。アメリカの場合、大学世界中から優秀で面白い人間が集まっていて人脈形成に有利ということも魅力になっています。

## 若者よ、冒険せよ！

——一方で近年、日本から海外へ留学する学生数の減少が指摘されています。

**本間** 日本人留学生の数は四、五年前がピークで、短期留学を含めて八万人くらいいました。それが現在では六万人ほどに減っています。東京大学、京都大学、大阪大学といった主要大学でも、海外に正規留学する学生はとも五〇人前後で、三桁に達しません。日本の将来のエリートたるべき学生がこのような状況ではまずいと危惧しています。

**井上** 二〇〇八年のリーマンショックはあったものの、日本経済にとつて、この四、五年は比較的うまくいっていた時期です。にもかかわらず日本人留学生の数が減少してい

るといのは、日本で優秀とされている若者が保守的になつていからではないでしょうか。世間的に良いといわ

れる大学に入り、着実に良い成績を収めれば、日本経済もまずまずだし、安定した企業に就職ができる。それなのに留学や海外放浪、あるいは大学院進学というのは意味がない。そのように思っているのではないのでしょうか。あえて比喩的に申し上げれば、「高速道路をカーナビつきで走つていってちゃんと目的地に到着する」と考える若者が多くなっているのかなと感じます。

若い時期にはオフロード体験が必要です。留学は、異文化の中に単身乗り込むわけですから、とても孤独です。しかし、その中で多くのことを体験するわけで、その経験をするかしないかで企業に入った後の仕事の仕方も、海外の

井上  
**高速道路をカーナビつきで走る  
だけでは見えない景色がある。**

**若いうちはオフロード体験も必要だ**

いのうえ ひろし

1980年早稲田大学商学部卒業、経団連事務局入局。産業基盤部調査役、奥田会長秘書、産業第一部長などを経て2009年より現職。



本間

**大学と企業が協力して、学生の  
実力を可視化する指標をつくりたい。  
就職に直結すれば、目の色が変わる**

ほんま まさお  
1971年名古屋大学法学部卒業、文部  
省入省。文部省大臣官房総務審議官  
などを経て、京都大学理事・副学長を  
最後に2005年同省退職。07年立命  
館副総長、10年より現職。

本間、顧客とのコミュニケーションのとり方も変わってく  
ると思います。そういう人材がいないと、日本企業の力と  
いうのはどんどん落ちてしまう。そういう意味で、われわ  
れは海外からの留学生受け入れにきちんと取り組む一方  
で、送り出す方にも相当力を入れなければなりません。

**本間** 実は国の政策としても、受け入れ拡大と送り出し促  
進の間にアンバランスがあります。たとえば、国費留学生  
受け入れに対しては年間四〇〇億円も支出するのに、海外  
留学する日本人学生への援助には七億円程度しか予算が振  
り向けられないといった調子です。おそらくこのようなア  
ンバランスの背景には、財務当局側に「海外留学で利益を  
得るのはその学生であり、留学費用は、自分で工面すべ  
き」といった発想があったのでしょうか。しかし、「交換留

学」というように受け入れと送り出しはセットですし、日  
本人学生をグローバル化するためには彼らを海外に留学さ  
せなければなりません。そういうことで、文科省も今年度、  
七〇〇〇人を三カ月の留学を支援する予算ができました。  
短期の留学とはいえ、外国の雰囲気味わい、語学を磨い  
て次の本格的な留学につなげてもらえればと思います。

### **需要側の要請をテコにした大学改革を**

——海外経験を持った、いわばグローバル人材としての日  
本人を増やすには、国策としての海外留学支援以外に、ど  
のような対策が考えられるでしょうか。

**井上** 企業はいまでも、大学における国際化対応教育にあ  
まり期待を抱いていないのではないか、というのが偽らざ

るところです。むしろ、自分たちの手で人材を創る。つまり採用後に、企業の中で鍛えるということ。たとえば、入社数年の若いうちに海外に送り出し、二〜三年いろいろな経験をさせるわけです。それで、がらりと人が変わるようですね。最初はやめたいと悲鳴をあげていた者も、帰国する頃にはずいぶんたくましくなっている。二〜三年の間、日本でのやり方とは違う形で生活をし、仕事をすることになるわけですが、長期的にみるとそれが将来に向けて大きな財産となります。研究職の場合でも、いろいろなものを見てくることで、グローバルな視野をもってニーズを見定め、それに向けて研究開発に取り組むことが可能となります。そういう機会は、ともかく自分たちで用意するほかないと企業は考えている節があります。

**本間** 率直に言って、企業的那种のような姿勢にも、大学教育が変わらない原因があるのではないかと思えます。日本の大学教育は、世界標準から脱落し、ガラパゴス化しています。一部の例外を除いて、学生はほとんど勉強しません。週平均の勉強時間は一時間以下で、ところてん式に大学を出てしまうというのが現状です。それでは海外からの留学生にも相手にされません。

その状況を打破しようにも、親は大学教育には口を出し

にくいし、教員は学部生の教育にはあまり関心を持っていない。そのうえ企業が大学の教育に期待しないとなると、どこからも改革する力がかからないのです。文科省はこの二〇年ほど教育の質を上げるためにいろいろな改革を進めてきました。しかし、大学卒業者の多くを受け入れる企業から大学教育に期待していないと言われてしまうと、改革に向けた努力がすべて崩壊してしまうのです。企業が世界で競争しなければいけない時代に、一日一〇分も勉強しない日本の大学生が、毎日数時間の勉強を積み重ねてきたアメリカの大学生に太刀打ちできるのか。私も海外との外交渉に携わった経験がありますが、率直に言っても人材で太刀打ちできていない。もちろん第一に責任を負うべきは大学です。しかし、企業が果たせる役割は大きいのです。一八歳で地頭は出来上がっている、大学で中途半端な教育などしなくてもいいと企業の方が言った瞬間に、誰も努力はしなくなるのです。

**井上** この点は、経団連としても問題意識を持っています。政府に政策提言を行っています。また、行政あるいは制度に頼るのではなく、自分たちで現状を変えていこうというところで、大学と連携し独自に奨学金制度をつくりました。学校が定めた交換留学などで海外に出ていく学生に対



して、一人一〇〇万円を支給するという制度です。

他に、就職活動のために留学がおろそかにならないよう、留学から帰ってきた学生の就職相談会・合同面接会なども開催しようと考えています。

さらに、企業のグローバルな事業の実態を、大学の講義としてナマの形で学生に伝えようという取り組みも進めています。具体的には、いくつかの業種において日本企業がどのようなグローバル事業を展開し、どのようなマネジメントをしていて、より人間臭い話として、どんな苦労やトラブルがあり、どのように解決してきたのか、それらを企業の中堅幹部に話してもらおうと考えています。ひとまず来年から半期程度、東京の大学において実験的に実施したいと考えています。

## 徹底した情報公開を進めるべし

——最後に、大学を活用した形でのグローバル人材の育成に向け、展望をお聞かせください。

**井上** やはり大学の役割は重要です。海外から留学生をどんどん受け入れ、日本人学生を海外にどんどん送り出すべきです。まだ数は少ないですが、留学なしでは卒業できない大学、学部も出てきています。もちろん語学力がなければ

ばそもそも留学はできないので、語学力を身につけるためはかなり厳しいプログラムが用意されているようです。そういうカリキュラムを創り上げていけば、大学における教育も自ずと変わってくるのではないのでしょうか。

**本間** 大学を変えるためには、需要側の要求を学生に見える形で明確化すること、そして大学の実力に関する情報公開を進めることが決定的に重要です。前者に関してはやはり企業側に期待したいですね。

後者の情報公開に関しては、昨今の大学は誇大広告気味で、「こういう風な教育をしたい」という願望は宣伝しても、教育機関としての自身の本当の実力を示すようなデータはなかなか表に出さない。そこが変われば、大学は自然と淘汰されていくと思います。根拠の曖昧な「ブランド」で勝負するのではなく、全大学共通の指標で大学・学部の実力を測り、可視化する必要があります。たとえば経済界と大学が協力して、専門分野の知識、論理的思考力、コミュニケーション力、外国語力など大卒として必要と思われる能力を測るための試験問題を開発し、それを各大学・学部ごとに公表する一方、就職試験を受ける前提として一定の点数以上とすれば、大学の教育改革も進み、企業も期待する実力を持った学生を着実に確保できるようになります。■